



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月7日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 ダイセキ環境ソリューション
 コード番号 1712 URL <http://www.daiseki-eco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 利彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 村上 実
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 052-611-6350
 平成27年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	12,842	21.3	1,225	△5.5	1,222	△3.5	714	0.2
26年2月期	10,585	40.9	1,297	119.3	1,266	111.0	712	138.5

(注) 包括利益 27年2月期 786百万円 (1.2%) 26年2月期 776百万円 (89.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	102.31	—	9.1	10.5	9.5
26年2月期	118.07	—	11.1	13.5	12.2

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 ー百万円 26年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	12,377	8,364	66.0	1,169.52
26年2月期	10,774	7,653	69.7	1,075.12

(参考) 自己資本 27年2月期 8,170百万円 26年2月期 7,511百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	△93	△1,392	525	918
26年2月期	1,349	△705	974	1,878

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	69	8.4	1.0
27年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	69	9.7	0.8
28年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		8.8	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,873	15.1	714	3.8	718	4.4	424	4.3	60.81
通期	13,178	2.6	1,344	9.6	1,345	10.1	787	10.1	112.66

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期	6,986,300 株	26年2月期	6,986,300 株
② 期末自己株式数	27年2月期	— 株	26年2月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年2月期	6,986,300 株	26年2月期	6,035,724 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	12,077	22.5	1,047	△5.2	1,046	△2.8	654	0.0
26年2月期	9,857	43.8	1,105	142.9	1,077	133.3	654	157.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	93.62	—
26年2月期	108.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年2月期	11,779		7,992		67.9	1,144.00		
26年2月期	10,398		7,392		71.0	1,058.20		

(参考) 自己資本 27年2月期 7,992百万円 26年2月期 7,392百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,236	10.9	657	5.5	404	3.8	57.90
通期	11,831	△2.0	1,200	14.7	738	12.8	105.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づきており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の変動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の積極的な金融・経済政策を背景とした円安・株高効果により、輸出関連企業を中心とした企業業績の改善や、公共投資の増勢持続等から緩やかな回復基調にありましたが、国内では、輸入物価の上昇や、消費税増税を背景とした国内物価の上昇、個人消費の低迷等により、景気を持ち直しの動きは鈍い状況となっております。また海外では、米国の景気は順調に回復しているものの、欧州経済が不安定であることに加え、中国の経済成長率が鈍化するなど、全般的に緩慢な回復にとどまりました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、ここ数年減少傾向にあった土地取引も、その件数は平成24年より増加に転じ、平成25年は前年同期比7.4%増まで回復したものの、平成26年は僅かながら減少に転じており、その趨勢は右肩上がりでは言い難い状況でありました。また、国内の住宅市場においては消費税増税による駆け込み需要の反動減が続き、新設住宅着工戸数は前年を下回る水準での推移となっております。さらに、国内建設市場においては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も回復傾向にあるものの、建設技能者の不足に伴う労務費の上昇や資材価格の高止まり等の影響により、先行きの不透明感がぬぐえない状況にあり、当社グループを取り巻く環境も一部懸念材料を抱えた状況で推移してまいりました。

このような背景のもと、土壌汚染調査・処理事業を中心にリサイクル分野や環境分析分野への展開も積極的に進める一方、外注費を含め広範囲にわたる原価低減を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は12,842百万円（前年同期比21.3%増）となりました。また、営業利益は1,225百万円（同5.5%減）、経常利益は1,222百万円（同3.5%減）、当期純利益は714百万円（同0.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[土壌汚染調査・処理事業]

部分的な動きではありますが、弱含みながらも不動産市況の回復を下支えとし、引き続き営業体制の強化及びグループ会社間の連携強化による情報収集の強化を図り、新たな需要の開拓に注力してまいりました結果、売上高11,519百万円（同21.2%増）、営業利益1,369百万円（同4.0%減）となりました。

[廃石膏ボードリサイクル事業]

特に当連結会計年度前半は、消費税増税による駆け込み需要の反動減の影響を受け、廃石膏ボードの荷動きもやや伸び悩むこととなりました。その結果、売上高773百万円（同5.1%増）、営業利益173百万円（同10.4%減）となりました。

[その他]

BDF及びPCB関連事業等が堅調に推移した結果、売上高714百万円（同45.5%増）、営業利益92百万円（同43.3%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済情勢につきましては、政府による経済対策の実施に加え、企業の設備投資意欲の改善が期待される等、概ね堅調に推移することが見込まれる一方、材料費や人件費等の上昇による企業収益の圧迫など不安材料もあり、予断を許さない情勢が続くものと思われま

す。土壌汚染対策市場に大きな影響を与える不動産市場や建設市場は、国土強靱化推進に向けた公共投資の増加が下支えになり、また、企業の国内における設備投資動向は改善の可能性もありますが、労働市場のひっ迫や資機材価格の高騰などが不安要因として残り、市場全体としては楽観は許されない状況が続くものと思われま

す。また一方では、「土壌汚染対策法」の改正法が施行されて5年が経過し、規制強化の効果が徐々に浸透する過程で、参加企業の淘汰が進むことが予想されます。そのような中で、当社グループは、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業をさらに拡大させるため、三大都市圏での事業基盤の整備に加え、九州・中国地方並びに東北地方の需要にも応えることができるよう、営業拠点を整備してまいりました。なお、建設を進めてまいりました仙台リサイクルセンターは、許可等が整ったことにより、平成27年4月より操業開始の予定であります。

今後につきましては、営業力の強化と、コンサルティング力及び技術力の向上に努め、他社との差別化を図るとともに、事業の広域化及び多様化により事業の拡大を目指していきたくと考えております。

通期の業績といたしましては、売上高は、13,178百万円(前年同期比2.6%増)、利益面では、経常利益1,345百万円(同10.1%増)、当期純利益787百万円(同10.1%増)を予想しております。

(目標とする経営指標の達成状況)

当社グループは成長性と利益率の向上を重視し、増収率10%と売上高経常利益率12%を経営指標の重要な目標とし、企業価値の最大化を図っております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,794百万円(前連結会計年度末は4,523百万円)となり、271百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の減少959百万円はあったものの、受取手形及び売掛金の増加1,140百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は7,582百万円(前連結会計年度末は6,250百万円)となり、1,331百万円増加しました。主な要因は、土地の増加709百万円及び建設仮勘定の増加386百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,708百万円(前連結会計年度末は2,890百万円)となり、818百万円増加しました。主な要因は、未払法人税等の減少565百万円はあったものの、支払手形及び買掛金の増加525百万円、短期借入金の増加650百万円及び前受金の増加272百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は304百万円(前連結会計年度末は231百万円)となり、73百万円増加しました。主な要因は、リース債務の増加48百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は8,364百万円(前連結会計年度末は7,653百万円)となり、711百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加644百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保資金の充実を前提としつつ、事業の安定的拡大に必要な投資を実行してまいりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は918百万円（前連結会計年度末比959百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益1,243百万円及び減価償却費313百万円等があったものの、法人税等の支払額911百万円及び売上債権の増加による支出869百万円等により、総額で93百万円の支出（前連結会計年度末は1,349百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出1,382百万円等により、総額で1,392百万円の支出（前連結会計年度末97.4%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増加額650百万円等により、総額で525百万円の収入（同46.1%減）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

なお、当連結会計年度を含む過去4期の各指数は次のとおりであります。平成24年2月期については、参考のため個別業績の数字を記載しております。

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	71.1	66.0	69.7	66.0
時価ベースの 自己資本比率 (%) (注)	144.9	98.2	104.9	103.6
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率 (年)	1.3	3.6	0.7	-
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	99.7	62.0	337.6	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成27年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と同時に、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保の確保が最も重要な経営課題のひとつであると認識しております。当社は発展途上の過程にあり、当面は今後の事業展開に備え、経営体質を強化するために必要な内部留保の充実を図り、一層の業容拡大を目指すことが株主の皆様に対する利益還元につながるものと考えております。

このような方針のもとに、今後につきましても内部留保を充実させる一方、配当による利益還元も適宜実施してまいります。

当期の配当につきましては、平成26年4月9日に発表のとおり1株につき10円として、平成27年5月27日開催予定の定時株主総会で決議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき10円（中間配当金5円、期末配当金5円）を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、汚染土壌処理設備及び環境分析機器等の充実のための設備投資に充ててまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループとして必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本頁以外の記載を慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成27年4月7日）現在において、当社グループが判断したものであります。

① 法的規制リスク

当社グループの事業に係る主要な法的規制は以下のとおりであります。当社グループでは、コンプライアンス勉強会を定期的実施するなど、法的規制の遵守を徹底しておりますが、これらの規制に抵触することがあった場合には、営業の停止命令や許可取消し等の行政処分を受ける可能性があります。

1) 建設業関係法令

当社グループの土壤汚染処理事業は、原位置での処理の場合と、土壌を掘削し、掘削除去した土壌を処理する場合があり、原位置での処理と土壌の掘削については、土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けます。当社グループは、土木工事業等について「特定建設業」の許可を取得しておりますが、万一、「建設業法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

2) 産業廃棄物処理業関係法令

当社グループのリサイクル事業は、主に廃蛍光灯の収集運搬及び破碎処理と廃乾電池、廃バッテリーの収集運搬を行い、適切にリサイクルを実施している最終処分業者へ搬入することを内容としておりますが、当該事業は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、「廃掃法」という。）の規制を受けます。当社グループは、「廃掃法」に基づいて、廃蛍光灯の破碎による中間処理と、廃蛍光灯、廃乾電池、廃バッテリー等を収集運搬するために必要な許可をそれぞれ取得しておりますが、万一、「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの廃石膏ボードリサイクル事業は、主に廃石膏ボードの中間処理を行っておりますが、当該事業も、「廃掃法」の規制を受けます。当社グループは、「廃掃法」に基づいて、廃石膏ボードの中間処理を行うために必要な許可を取得しておりますが、万一、「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

3) 土壤汚染調査関係法令

当社グループの土壤汚染調査事業は、工場跡地等の不動産の売買時や、同土地の再開発時等に汚染の有無を確認するための調査ですが、「土壤汚染対策法」で土壤汚染状況調査を義務付けられた区域の調査は、環境大臣による指定を受けた「指定調査機関」が調査を行うこととされております。

当社グループは、「指定調査機関」の指定を受けております。当社グループは過去において行政処分を受けた事実はありませんが、万一、次のいずれかに該当するときは「土壤汚染対策法」に抵触し、その指定が取り消される可能性があります。「指定調査機関」の指定を取り消された場合は、「土壤汚染対策法」で土壤汚染状況調査及び第16条第1項の調査（以下、「土壤汚染状況調査等」という。）を義務付けられた区域の調査を受注することができなくなるため、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

- i. 欠格条項（土壤汚染対策法第30条第1号及び第3号）のいずれかに該当するに至ったとき。
- ii. 土壤汚染対策法第35条（変更の届出）、第37条第1項（業務規程）又は第38条（帳簿の備付け等）の規定に違反したとき。
- iii. 土壤汚染状況調査等の実施又はその方法の改善命令（土壤汚染対策法第36条第3項）又は適合命令（土壤汚染対策法第39条）に違反したとき。
- iv. 不正の手段により指定を受けたとき。

4) 計量証明関係法令

当社グループの計量証明事業は、土壌中の有害物質の分析や、廃棄物の成分分析を主に行っており、当該事業は「計量法」の規制を受けます。

当社グループは、「計量証明事業」の認定を受けております。当社グループは過去において行政処分を受けた事実はありませんが、万一、次のいずれかに該当するときは「計量法」に抵触し、その認定が取り消される可能性があります。「計量証明事業」の認定を取消された場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

- i. 計量法第59条第1項（事業所の所在地の変更等の届出）の規定に違反したとき。
- ii. 計量法第110条第1項の規定による届出に係る事業規定を実施していないと認めるとき。
- iii. 計量証明事業についての不正の行為をしたとき。
- iv. 不正の手段により登録を受けたとき。

5) BDF事業関係法令

当社グループのBDF事業は、主にBDFの製造販売を行っておりますが、当該事業は主として「消防法」及び「廃掃法」の規制を受けます。「消防法」及び「廃掃法」に基づいて、BDFの製造販売を行うために必要な許可を取得しておりますが、万一、「消防法」及び「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

6) PCB事業関係法令

当社グループのPCB事業は、微量PCB廃棄物の撤去処分に係る一連の業務を行っておりますが、当該事業は主として「PCB特別措置法」及び「廃掃法」の規制を受けます。万一、「PCB特別措置法」及び「廃掃法」に抵触し、当該事業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、投射グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

② 市場ニーズの変化

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める土壌汚染調査・処理の需要は、企業の環境投資や「土壌汚染対策法」及び、各地方自治体により施行される条例等の影響を受けます。

例えば、土壌汚染調査が必要な場合は、有害物質使用特定施設の使用が廃止された場合や、3,000㎡以上の土地の形質変更を届け出て都道府県知事等に汚染の恐れがあると判断された場合（土壌汚染対策法）等、法令や条例等により具体的に決められており、その際の調査方法、浄化対策等もそれぞれ法令や条例等で基準が設定されております。

今後、法令や条例等が新設又は改正される場合、その内容によっては、調査、処理の機会が増加し、調査方法、浄化対策等の基準もさらに厳しくなると考えられます。その結果、土壌汚染調査・処理の需要が拡大する可能性があります。法規制の強化に当社が対応できない場合は、拡大する需要を受注に結びつけられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競争の状況

土壌汚染調査・処理事業に参入している業者は増加しており、競争は激化しております。土壌汚染調査・処理事業の市場は、平成15年2月に施行された「土壌汚染対策法」を契機に拡大した新しい市場であり、多くの業種からの新規参入者があったためです。当該事業には、地質調査会社（現地ボーリング調査）、計量証明事業者（土壌の有害物質分析）、建設業者（原位置浄化、掘削除去）、産業廃棄物処理業者（土壌処理）等の多くの業種が、それぞれの得意分野（（ ）内は各会社の得意分野を示す。）を活かして参入しております。当社グループは、ある特定の得意分野だけではなく、調査計画を立案するコンサルティング業務から、現地調査、サンプリングした土壌の分析、汚染土壌の処理まで、幅広く自社で対応できる「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」として、他社との差別化を図っておりますが、競合他社との受注競争が激化する中で、厳しい条件で受注する傾向が進みますと、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 売上計上時期が計画から遅れる可能性

土壌汚染調査・処理は多くの場合、工場閉鎖、土壌調査、工場解体、土壌処理、新しい建築物（マンション等）の建設という一連の工程の中で実施されます。したがって、何らかの事情で工場閉鎖時期が遅れる、又は解体工事の着工が遅れる等、当社に起因しない事情により、土壌汚染調査・処理の実施時期が遅れる場合があります。また、汚染の状況によっては、追加調査が必要な場合があります。このような場合は、調査期間が長引く若しくは土壌汚染処理の実施時期が遅れることもあるため、結果として売上計上時期が計画から遅れる可能性があります。

⑤ 汚染の状況によって、処理費用が変動する可能性

汚染土壌の処理費用は、事前に土壌のサンプルをもとに積算し、処理価格を決定しますが、実際の処理土壌が土壌のサンプルと状況が違う場合は、処理費用が変動する可能性があります。その場合は、顧客へ説明し、処理価格の変更を行いますが、例えばリサイクル処理か、それ以外の処理かにより利益率が異なるため、利益率の低い処理方法を選択せざるを得ない場合は、予定の利益を確保できない可能性があります。

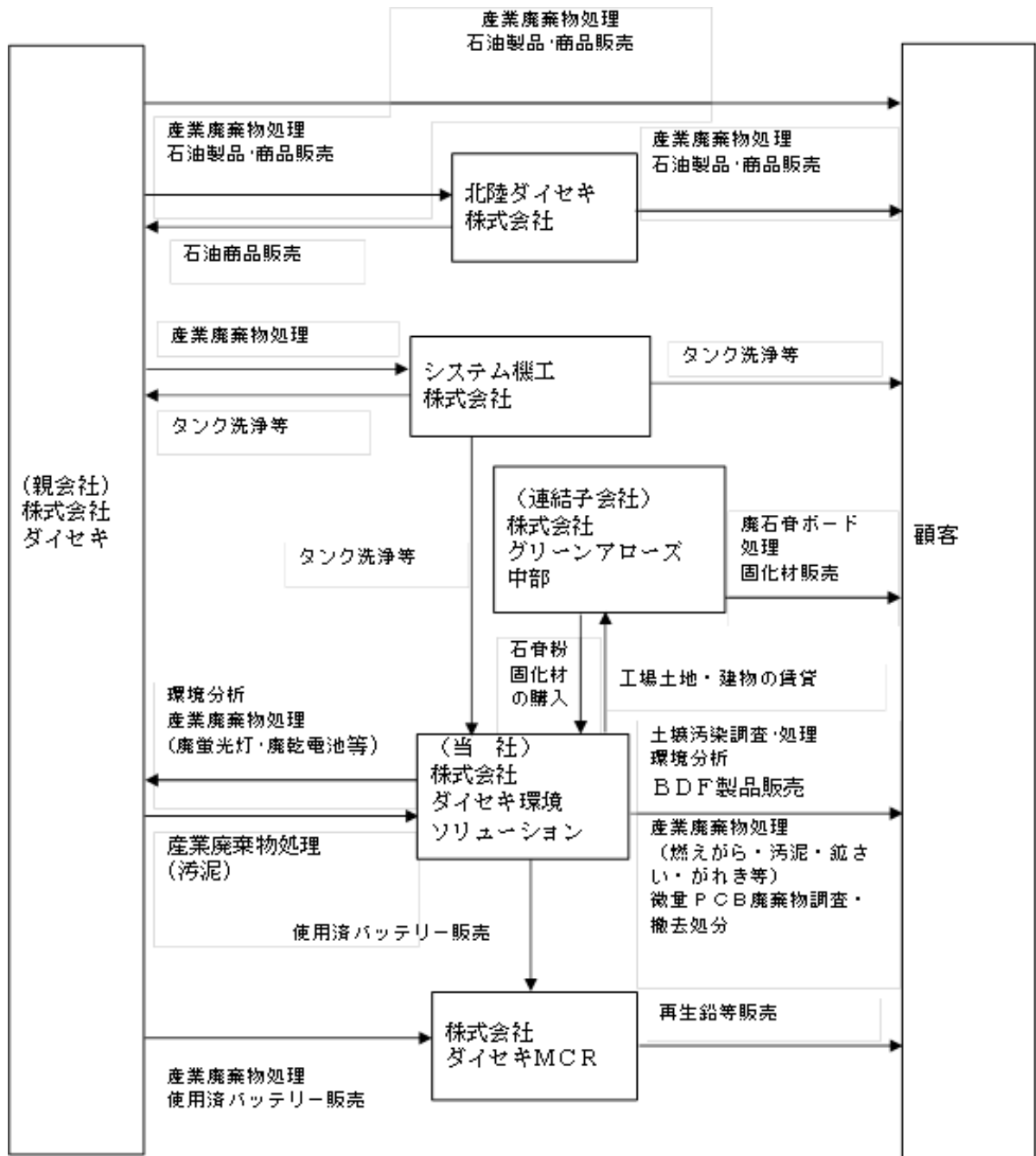
⑥ セメント工場での汚染土壌受入態勢に変化がある可能性

国内のセメント工場は、当社グループが汚染土壌を加工して生産したリサイクル原料を継続的に受入れる態勢をとっております。しかしながら、各工場では、設備の定期修理等で、半月から1ヶ月程度、セメント生産を全部又は一部停止する場合があります。その期間中は、原料の受入を中断、又は受入量を減らすため、汚染土壌の受入態勢に変化があります。停止時期は、各工場でまちまちであるため、当社グループは、全国規模で、受入先の工場を確保することでリスクを回避しており、他社との差別化を図っておりますが、万一、セメント工場の受入態勢の変化に対応できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 親会社との関係（グループ内の位置付け、取引関係）

ダイセキグループ内における当社グループの位置付け

ダイセキグループ内における当社グループの位置付けは次の相関図のとおりであります。



当社グループは親会社である株式会社ダイセキを中心とする企業グループ（以下「ダイセキグループ」という。）の一員であります。ダイセキグループは産業廃棄物処理と資源リサイクルを主たる事業とし、連結子会社4社（当社、北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキMCR及びシステム機工株式会社）及び当社関係会社3社（株式会社グリーンアローズ中部、株式会社グリーンアローズ九州及び株式会社グリーンアローズホールディングス）で構成されております。当社グループは主として土壌汚染関連事業及び廃石膏ボードリサイクル事業を展開しておりますが、ダイセキグループで土壌汚染調査及び浄化処理に関する事業並びに廃石膏ボードリサイクル事業を行っているのは当社グループのみであります。

なお、株式会社グリーンアローズ九州は当社の子会社に該当し、また、株式会社グリーンアローズホールディングスは当社の関連会社に該当しますが、いずれも重要性が乏しいため上記相関図に記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（株式会社グリーンアローズ中部）により構成されており、株式会社ダイセキの企業グループに属しております。

当社グループは、汚染土壌の調査・処理事業、廃石膏ボードのリサイクル事業、廃蛍光灯等のリサイクルを中心とするリサイクル事業及び環境分析事業を主な事業内容としております。

セグメント別の事業内容は次のとおりであります。

(1) 土壌汚染調査・処理事業

汚染土壌の調査から浄化処理まで一貫して請負っております。調査計画を立案するコンサルティング業務から、現地調査、サンプリングした土壌の分析、汚染土壌の処理まで、全工程を自社グループで対応できる「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」であることが当社グループの特徴です。

(土壌汚染調査部門)

地歴等を調査する資料等調査、現地ボーリング調査、サンプル土壌の分析を行っております。また、調査計画の立案から調査結果に基づいた土壌処理対策の提案まで、調査にかかわる全工程を自社で対応できるため、情報管理、迅速性、価格競争力等で他社との差別化を図っております。

(土壌汚染処理部門)

主な処理方法としては汚染土壌の掘削除去です。掘削除去した土壌は、当社グループのリサイクルセンターで加工され、セメント原料として再利用されます。

掘削除去は、浄化の確実性と迅速性に優れた処理方法ですが、除去した土壌の適正処理にコストがかかる傾向があります。当社グループは、セメントのリサイクル原料に加工することにより、土壌の処理費用を低減することで、他社との差別化を図っております。また、さらなる競争力強化のため、VOC汚染土壌浄化施設及び重金属汚染土壌洗浄施設を名古屋リサイクルセンター内に設置し、処理方法の多様化を推進しております。

(2) 廃石膏ボードリサイクル事業

建物の解体現場等から排出される石膏ボードを選別・破碎・ふるい分け等により製造した石膏粉を石膏ボードメーカーに納品するとともに、石膏粉を主原料とした固化材を製造販売しております。

(3) その他

(リサイクル部門)

主に廃蛍光灯の収集運搬及び破碎処理と廃乾電池、廃バッテリーの収集運搬を行っております。廃蛍光灯、廃乾電池は微量ながら水銀を含んでいるため、適正に水銀を回収しリサイクルを行っている最終処分業者に、また、廃バッテリーは鉛のリサイクルを適正に行っている中間処理業者に、それぞれ処理を委託しております。

(環境分析部門)

主に産業廃棄物及び土壌の分析を行っております。当社グループは、このような環境分析に関する「計量証明事業」の認定を受けているため、特に土壌の分析については、当社グループの加工したリサイクル原料の品質管理という観点から、原料を使用するセメント工場からの信頼性の向上に役立っております。

(BDF部門)

主に廃食油にメタノール等を加えエステル交換反応等により生成するディーゼル機関用燃料（BDF）を製造販売しております。

(PCB部門)

主に微量PCB汚染廃電機器（微量PCB廃棄物）の銘板調査から撤去処分、行政対応まで一貫して対応しております。なお、最終処分は最終処理業者に委託しております。

(その他)

主に賃貸マンションの経営及びその他商品の販売を行っております。

[事業系統図]

上記事項の事業系統図は、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (4) 事業等のリスク ⑦親会社との関係（グループ内の位置付け、取引関係） 1) ダイセキグループ内における当社グループの位置付け」に記載のとおりであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、環境事業を通して永続的に社会に貢献し続けると共に、単にユーザーに対してのみならず、全てのステークホルダー（自治体、近隣社会、株主、従業員等）を意識した経営と社会的責任を果たすことにより、当社グループ及び業界全体の地位の向上を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中核事業である土壌汚染調査・処理事業は、平成12年6月より開始して14年が経過いたしました。また、「土壌汚染対策法」も施行後12年を経過し、その間法律改正が行われるなど、土壌汚染リスクに対する社会的認識はますます深まっております。従いまして当事業は、ニュービジネスとしての成長期が一段落し、次のステップである安定成長期への移行期に入ったものと認識しております。

そうした状況のもと、政府の経済対策や東京オリンピック開催の決定等を背景に、ようやく長期間続いたデフレ経済からの脱却の兆しが見え始め、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市場や土木建設市場も、一部懸念材料はあるものの概ね堅調に推移しつつある状況であります。

当社グループは、当事業の社会的意義に鑑み、成長性と利益率の向上を重視し、中期的には増収率10%と売上高経常利益率12%を経営指標の重要な目標として、企業価値の最大化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

コンサルティング能力及び土壌処理能力の強化と処理方法の多様化を進めることにより、不動産売買をはじめ、減損会計、環境報告書、不動産投信・不動産証券化のデュー・デリジェンス等、様々な場面での土壌調査並びに土壌処理に対する需要を的確に取り込み、「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」としての確固たる地位を確立いたします。

また一方では、廃石膏ボードリサイクルやBDFの製造販売、PCB関連事業等、新たな環境問題に挑む環境フロンティア企業であり続けるために、当社グループ固有の調査分析技術とリサイクル処理技術のレベルアップを図り、多様化する環境問題に対応する新規事業の開拓を模索してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

環境に対する社会的な関心は、放射能災害という事実を踏まえ、ますます多面的に広がることが予想され、同時に地球温暖化問題をはじめとした環境保護の考えは世界共通の認識として捉えられ、わが国においても様々な面での法制化が進展しております。また、「土壌汚染対策法」の改正法がスタートして3年が経過し、今後は規制強化の効果が浸透する中でますます競争に厳しさが増してくるものと思われまます。

今後につきましては、受注活動のさらなる広域化を図るとともに一層の土壌処理設備の充実及び土壌汚染調査・処理技術の向上に努め、顧客のニーズに的確に対応するとともに、以下のような課題と諸策に取り組み、他社との差別化をより一層進展させ、業容の拡大を図ってまいります。

① 人材の育成

当社グループの主たる業務は、「土壌汚染対策法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の法的規制を受けております。従って、コンプライアンス及び専門的知識に基づいた適切な対策を顧客に提言することが当社グループの使命であり、また、それに対して管理体制を強化していくことが当社グループが成長するための重要な要素であると認識しております。

そのような認識のもとで、社内勉強会、社外講習会の受講及び各種資格取得の奨励等により、法令遵守及び専門知識の習得に重点を置いた人材育成を積極的に進めるとともに、人材の確保を進めてまいります。

② 事業所展開

当社グループは、全国の営業エリアを、本社（名古屋市港区）、東京本社（東京都港区）及び関西支社（大阪市大正区）の3営業拠点と、名古屋リサイクルセンター（愛知県東海市）、横浜リサイクルセンター（横浜市鶴見区）、大阪リサイクルセンター（大阪市大正区）、東海リサイクルセンター（愛知県東海市）及びバイオエナジーセンター（愛知県東海市）の6リサイクルセンターを主たる活動拠点として対応しておりますが、今後の当社グループの成長には、さらに地域に密着した営業展開と、3営業拠点以外の地域の需要の開拓が重要な要素になると考えております。

当社グループとしましては、関東地区、関西地区、東海地区を重点営業エリアと考え事業展開を行う一方、中国・九州地区及び東北地区を含め、各地区での営業強化のための人員、設備の充実を今後とも積極的に進めてまいります。なお、建設を進めておりました仙台リサイクルセンターは、必要な許可関係も整い、平成27年4月より操業開始の予定であります。

③ 多様化する環境問題への対応

環境問題に関する規制は、今後も強化される傾向にあり、新たな環境問題が顕在化する可能性も否定できません。今後発生する環境問題であっても、「現状認識のための調査・分析」と、「リサイクル技術の応用」は、問題解決のための重要な要素になると考えております。従って、当社グループは、独自で保有する調査・分析機能及びリサイクル処理のノウハウを駆使し、多様化する環境問題に対する的確なソリューションを提供することにより、事業分野の多角化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,878,776	918,914
受取手形及び売掛金	2,014,497	※ ² 3,154,846
たな卸資産	※ ³ 410,371	※ ³ 526,514
繰延税金資産	195,535	28,937
その他	52,483	192,191
貸倒引当金	△27,987	△26,573
流動資産合計	4,523,677	4,794,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,540,136	2,819,907
減価償却累計額	△1,167,421	△1,295,331
建物及び構築物(純額)	1,372,715	1,524,575
機械装置及び運搬具	1,444,835	1,429,961
減価償却累計額	△1,043,273	△1,067,452
機械装置及び運搬具(純額)	401,561	362,508
土地	3,778,433	4,487,589
リース資産	125,325	229,493
減価償却累計額	△34,618	△65,730
リース資産(純額)	90,706	163,762
建設仮勘定	—	386,217
その他	232,281	236,363
減価償却累計額	△205,339	△208,708
その他(純額)	26,941	27,654
有形固定資産合計	5,670,359	6,952,309
無形固定資産	4,797	6,860
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ¹ 336,640	※ ¹ 376,176
長期貸付金	—	32,054
繰延税金資産	155,801	134,975
その他	123,830	122,308
貸倒引当金	△40,506	△42,235
投資その他の資産合計	575,765	623,279
固定資産合計	6,250,922	7,582,449
資産合計	10,774,600	12,377,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	825,480	1,350,607
短期借入金	850,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	10,216	-
未払法人税等	589,365	23,506
賞与引当金	37,104	35,481
その他	578,092	799,054
流動負債合計	2,890,258	3,708,649
固定負債		
リース債務	73,113	121,977
退職給付引当金	76,673	-
役員退職慰労引当金	60,074	62,174
厚生年金基金解散損失引当金	19,000	19,000
退職給付に係る負債	-	98,787
その他	2,268	2,268
固定負債合計	231,128	304,206
負債合計	3,121,387	4,012,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,248,438	2,248,438
資本剰余金	2,043,951	2,043,951
利益剰余金	3,135,367	3,780,317
株主資本合計	7,427,757	8,072,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,395	98,589
退職給付に係る調整累計額	-	△662
その他の包括利益累計額合計	83,395	97,927
少数株主持分	142,059	193,788
純資産合計	7,653,213	8,364,423
負債純資産合計	10,774,600	12,377,280

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	10,585,612	12,842,716
売上原価	8,465,209	10,742,498
売上総利益	2,120,403	2,100,217
販売費及び一般管理費		
販売手数料	60,753	53,594
貸倒引当金繰入額	45,525	314
役員報酬	89,514	96,488
給料手当及び賞与	267,975	324,137
賞与引当金繰入額	19,186	20,331
退職給付費用	23,285	33,472
役員退職慰労引当金繰入額	8,345	5,899
その他	308,052	339,989
販売費及び一般管理費合計	822,638	874,227
営業利益	1,297,765	1,225,990
営業外収益		
受取利息	313	142
受取配当金	3,650	3,930
受取地代家賃	12,894	14,496
その他	3,445	8,553
営業外収益合計	20,303	27,122
営業外費用		
支払利息	4,242	3,056
固定資産賃貸費用	21,971	23,140
株式交付費	18,945	-
その他	6,260	4,865
営業外費用合計	51,419	31,061
経常利益	1,266,649	1,222,051
特別利益		
固定資産売却益	※1 13,527	※1 26,649
特別利益合計	13,527	26,649
特別損失		
固定資産売却損	※2 935	-
固定資産除却損	※3 15,854	※3 5,467
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	19,000	-
特別損失合計	35,789	5,467
税金等調整前当期純利益	1,244,387	1,243,234
法人税、住民税及び事業税	698,080	292,262
法人税等調整額	△220,008	179,461
法人税等合計	478,072	471,724
少数株主損益調整前当期純利益	766,314	771,510
少数株主利益	53,630	56,696
当期純利益	712,684	714,813

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	766,314	771,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,646	15,193
その他の包括利益合計	※ 10,646	※ 15,193
包括利益	776,961	786,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	723,330	730,007
少数株主に係る包括利益	53,630	56,696

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,446,921	1,242,433	2,458,600	5,147,955
当期変動額				
新株の発行	801,517	801,517		1,603,035
剰余金の配当			△35,917	△35,917
当期純利益			712,684	712,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	801,517	801,517	676,766	2,279,802
当期末残高	2,248,438	2,043,951	3,135,367	7,427,757

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	72,749	-	72,749	92,569	5,313,274
当期変動額					
新株の発行					1,603,035
剰余金の配当					△35,917
当期純利益					712,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,646	-	10,646	49,490	60,136
当期変動額合計	10,646	-	10,646	49,490	2,339,938
当期末残高	83,395	-	83,395	142,059	7,653,213

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,248,438	2,043,951	3,135,367	7,427,757
当期変動額				
剰余金の配当			△69,863	△69,863
当期純利益			714,813	714,813
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	644,950	644,950
当期末残高	2,248,438	2,043,951	3,780,317	8,072,707

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	83,395	-	83,395	142,059	7,653,213
当期変動額					
剰余金の配当					△69,863
当期純利益					714,813
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,193	△662	14,531	51,728	66,260
当期変動額合計	15,193	△662	14,531	51,728	711,210
当期末残高	98,589	△662	97,927	193,788	8,364,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,244,387	1,243,234
減価償却費	304,779	313,493
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45,525	314
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,064	△1,623
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,761	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,345	2,099
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	19,000	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	21,088
受取利息及び受取配当金	△3,963	△4,072
支払利息	4,242	3,056
株式交付費	18,945	-
固定資産除売却損益 (△は益)	3,261	△21,182
売上債権の増減額 (△は増加)	△628,167	△869,408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△223,424	△116,142
仕入債務の増減額 (△は減少)	298,215	501,181
その他	484,661	△255,070
小計	1,593,633	816,967
利息及び配当金の受取額	3,965	4,072
利息の支払額	△3,995	△3,205
法人税等の支払額	△244,245	△911,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349,357	△93,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△819,464	△1,382,518
有形固定資産の売却による収入	178,570	27,050
投資有価証券の取得による支出	-	△25,000
貸付けによる支出	△72,083	△51,831
貸付金の回収による収入	70,970	9,920
関係会社株式の売却による収入	-	7,200
その他	△63,033	23,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705,041	△1,392,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△203,323	△10,216
株式の発行による収入	1,584,089	-
配当金の支払額	△35,897	△69,675
少数株主への配当金の支払額	△4,140	△4,968
その他	△15,931	△39,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	974,797	525,416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,619,113	△959,862
現金及び現金同等物の期首残高	259,663	1,878,776
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,878,776	※ 918,914

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社グリーンアローズ中部

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社グリーンアローズ九州

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社グリーンアローズ九州）及び関連会社（株式会社グリーンアローズホールディングス）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

② 仕掛品

処理未完了の取引において発生した原価等を計上しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

なお、この変更による損益等に与える影響は軽微であります。また、1株当たり純資産額に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	108,900千円	101,700千円

※2 連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
受取手形	一千円	32,955千円

※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
製品	6,501千円	7,216千円
仕掛品	388,822	499,297
原材料及び貯蔵品	15,047	20,000

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。
この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額	4,200,000千円	4,200,000千円
借入実行残高	850,000	1,500,000
差引額	3,350,000	2,700,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
機械装置及び運搬具	13,527千円	26,649千円
計	13,527	26,649

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
機械装置及び運搬具	935千円	－千円
計	935	－

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	－千円	665千円
機械装置及び運搬具	15,284	4,548
その他	570	253
計	15,854	5,467

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
	その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	16,480千円	23,520千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	16,480	23,520
税効果額	△5,833	8,326
その他有価証券評価差額金	10,646	15,193
その他の包括利益合計	10,646	15,193

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式(注)	59,863	6,926,437	—	6,986,300
合計	59,863	6,926,437	—	6,986,300

(注) 1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:100)による増加	5,926,437株
一般募集による新株の発行による増加	400,000株
第三者割当による新株の発行による増加	540,000株
オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による新株の発行による増加	60,000株

2. 当連結会計年度期首において自己株式はなく、当連結会計年度における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載していません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月 22日 定時株主総会	普通株式	35,917	600	平成25年 2月 28日	平成25年 5月 23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月 21日 定時株主総会	普通株式	69,863	利益剰余金	10	平成26年 2月 28日	平成26年 5月 22日

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
普通株式	6,986,300	—	—	6,986,300
合計	6,986,300	—	—	6,986,300

(注) 当連結会計年度期首において自己株式はなく、当連結会計年度における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載していません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 定時株主総会	普通株式	69,863	10	平成26年2月28日	平成26年5月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	69,863	利益剰余金	10	平成27年2月28日	平成27年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	1,878,776千円	918,914千円
現金及び現金同等物	1,878,776	918,914

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「土壌汚染調査・処理事業」と「廃石膏ボードリサイクル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「土壌汚染調査・処理事業」は、土壌汚染の調査から浄化処理まで一貫して請負い、営業活動を含めた事業活動を一体的に行っております。また、「廃石膏ボードリサイクル事業」は、廃石膏ボードを選別・破碎・ふるい分け等により製造した石膏粉を石膏ボードメーカーに納品すると共に、石膏粉を主原料とした固化剤を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土壌汚染調査・処理事業	廃石膏ボードリサイクル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,499,925	732,005	10,231,931	353,681	10,585,612	—	10,585,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,410	3,410	137,279	140,689	△140,689	—
計	9,499,925	735,416	10,235,341	490,960	10,726,302	△140,689	10,585,612
セグメント利益	1,427,029	194,153	1,621,183	64,672	1,685,855	△388,090	1,297,765
セグメント資産	5,682,699	857,412	6,540,112	625,365	7,165,477	3,609,122	10,774,600
その他の項目							
減価償却費	164,673	72,412	237,085	42,991	280,076	24,703	304,779
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,210	134,171	178,381	83,960	262,341	513,432	775,774

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△388,090千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社費用であり、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,609,122千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産であり、主に報告セグメント及びその他に帰属しない本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額24,703千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額513,432千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産の増加であり、主に連結子会社向け賃貸予定の工場土地等の購入であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土壌汚染調 査・処理事業	廃石膏ボード リサイクル事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,519,843	769,053	12,288,897	553,819	12,842,716		12,842,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,054	4,054	160,744	164,799	△164,799	—
計	11,519,843	773,108	12,292,952	714,563	13,007,516	△164,799	12,842,716
セグメント利益	1,369,292	173,925	1,543,218	92,717	1,635,935	△409,945	1,225,990
セグメント資産	6,943,218	1,859,913	8,803,132	1,425,645	10,228,777	2,148,502	12,377,280
その他の項目							
減価償却費	163,833	82,496	246,330	40,378	286,708	26,784	313,493
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	186,526	582,717	769,244	782,242	1,551,487	73,694	1,625,182

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△409,945千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社費用であり、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,148,502千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産であり、主に報告セグメント及びその他に帰属しない本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額26,784千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額73,694千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産の増加であり、主に連結子会社向け賃貸予定の工場の構築物等の購入であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
仙台環境開発株式会社	1,272,995	土壌汚染調査・処理事業

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社東芝	1,931,548	土壌汚染調査・処理事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,075.12円	1,169.52円
1株当たり当期純利益	118.07円	102.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成25年9月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	7,653,213	8,364,423
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	142,059	193,788
(うち少数株主持分(千円))	(142,059)	(193,788)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,511,153	8,170,634
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,986,300	6,986,300

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益(千円)	712,684	714,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	712,684	714,813
普通株式の期中平均株式数(株)	6,035,724	6,986,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動（平成27年5月27日付）

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

1. 新任取締役候補

・取締役 名古屋事業部ゼネラルマネージャー

松岡 容正（現 名古屋事業部ゼネラルマネージャー）

2. 昇任予定取締役

・常務取締役 環境事業本部副本部長

鈴木 隆治（現 取締役 環境事業本部副本部長）

(2) その他

該当事項はありません。